

附表1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当					計
本 年 度	長 等	3		28,248	12,289 (4.35)		502	41,039	6,721	3,814	51,574	
	議 員	13	57,180		24,874 (4.35)			82,054	20,906		102,960	
	そ の 他 の 特 別 職	1,019	135,637					135,637			135,637	
	計	1,035	192,817	28,248	37,163		502	258,730	27,627	3,814	290,171	
前 年 度	長 等	3		26,964	11,596 (4.30)		0	38,560	6,544	3,911	49,015	
	議 員	13	55,620		23,917 (4.30)			79,537	21,040		100,577	
	そ の 他 の 特 別 職	626	128,043					128,043			128,043	
	計	642	183,663	26,964	35,513		0	246,140	27,584	3,911	277,635	
比 較	長 等	0		1,284	693		502	2,479	177	△97	2,559	
	議 員	0	1,560		957			2,517	△134		2,383	
	そ の 他 の 特 別 職	393	7,594					7,594			7,594	
	計	393	9,154	1,284	1,650		502	12,590	43	△97	12,536	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	378 (1)		1,424,925	1,153,706	2,578,631	594,888	301,107	3,474,626	
前 年 度	381 (4)		1,446,818	1,126,115	2,572,933	590,224	289,255	3,452,412	
比 較	△3 (3)		△21,893	27,591	5,698	4,664	11,852	22,214	

[() 内は短時間勤務職員(外書き)]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	30,048	58,956	226,321	25,338	132,606	1,674
	前 年 度	29,478	60,936	230,000	22,835	106,006	1,296
	比 較	570	△1,980	△3,679	2,503	26,600	378
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	26,638	360,875	289,610	100	1,540	
	前 年 度	28,861	364,112	282,061	100	430	
	比 較	△2,223	△3,237	7,549	0	1,110	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 21,893	給与改定に伴う増減分	2,837	給与改定の状況 給料の改定率（備考のとおり）	給与改定率 平均0.2% 給与改定日 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	18,191		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 342人
		その他の増減分	△ 42,921	採用に伴う増 68,253 千円 退職に伴う減 △ 115,494 千円 人事異動等 4,320 千円	職員数の異動状況 () 内は短時間勤務職員（外書き） 現に在職する職員数 本年度 378人（1人） 前年度 381人（4人） 増減 △3人（△3人）
職員手当	27,591	制度改定に伴う増減分	8,929	勤勉手当 7,780 千円 扶養手当の改定によるもの △ 72 千円 その他給料表の改定によるもの 1,221 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当 年間支給割合 4.40月分 → 4.45月分 (再任用職員 2.30月分 → 2.35月分) 扶養手当(8級職員のみ) 子以外の扶養親族の支給月額 6,500 円 → 3,500 円
		その他の増減分	18,662	採用に伴う増 40,852 千円 退職に伴う減 △ 75,953 千円 人事異動等 53,763 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福祉職	税務職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教育職
平成31年	平均給料月額 (円)	314,579	256,467	310,149	297,498	312,900	305,733	383,500
1月1日	平均給与月額 (円)	433,962	301,210	382,207	428,296	395,304	412,232	520,435
現 在	平均年齢 (歳)	43.40	58.00	43.06	41.10	42.80	42.22	44.00
平成30年	平均給料月額 (円)	311,792	261,775	312,930	302,122	302,133	320,447	383,267
1月1日	平均給与月額 (円)	428,051	307,496	383,229	438,632	377,629	420,772	519,058
現 在	平均年齢 (歳)	42.80	58.10	43.40	41.30	41.70	44.20	43.70

イ 初任給

平成31年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	153,000	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

区 分	一般行政職			技能労務職			福祉職			税務職			薬剤・医療技術職			看護・保健職			教育職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)	
平成31年 1月1日 現在	1級	() 13	() 5.2	1級	() 3	() 100.0	1級	() 11	() 20.8	1級	() 5	() 11.9	1級	() ()	() ()	1級	() 3	() 16.7	1級	() ()	() ()
	2級	() 50	() 19.8	2級	() ()	() ()	2級	() 3	() 5.6	2級	() 10	() 23.9	2級	() ()	() ()	2級	() 2	() 11.1	2級	() ()	() ()
	3級	(2) 54	(66.7) 21.4	3級	() ()	() ()	3級	() 11	() 20.8	3級	() 11	() 26.2	3級	() 3	() 60.0	3級	() 3	() 16.7	3級	() ()	() ()
	4級	(1) 58	(33.3) 23.0	4級	() ()	() ()	4級	() 20	() 37.7	4級	() 9	() 21.4	4級	() 1	() 20.0	4級	() 6	() 33.3	4級	() ()	() ()
	5級	() 33	() 13.1	5級	() ()	() ()	5級	() 6	() 11.3	5級	() 3	() 7.1	5級	() 1	() 20.0	5級	() 2	() 11.1	5級	() 4	() 66.6
	6級	() 24	() 9.5	6級	() ()	() ()	6級	() 2	() 3.8	6級	() 3	() 7.1	6級	() ()	() ()	6級	() 2	() 11.1	6級	() 1	() 16.7
	7級	() 13	() 5.2	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 2.4	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
	8級	() 7	() 2.8	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
	計	(3) 252	(100.0) 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 53	() 100.0	計	() 42	() 100.0	計	() 5	() 100.0	計	() 18	() 100.0	計	() 6	() 100.0
平成30年 1月1日 現在	1級	() 18	() 7.3	1級	() 4	() 100.0	1級	() 10	() 17.8	1級	() 3	() 7.1	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()
	2級	() 43	() 17.3	2級	() ()	() ()	2級	() 1	() 1.8	2級	() 12	() 28.7	2級	() ()	() ()	2級	() 2	() 13.3	2級	() ()	() ()
	3級	(5) 59	(83.3) 23.8	3級	() ()	() ()	3級	() 15	() 26.8	3級	() 9	() 21.4	3級	() 5	() 83.3	3級	() 3	() 20.0	3級	() ()	() ()
	4級	(1) 52	(16.7) 21.0	4級	() ()	() ()	4級	() 22	() 39.3	4級	() 9	() 21.4	4級	() ()	() ()	4級	() 6	() 40.1	4級	() ()	() ()
	5級	() 31	() 12.5	5級	() ()	() ()	5級	() 7	() 12.5	5級	() 5	() 11.9	5級	() 1	() 16.7	5級	() 2	() 13.3	5級	() 4	() 66.6
	6級	() 24	() 9.7	6級	() ()	() ()	6級	() 1	() 1.8	6級	() 3	() 7.1	6級	() ()	() ()	6級	() 2	() 13.3	6級	() 1	() 16.7
	7級	() 14	() 5.6	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 2.4	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() 1	() 16.7
	8級	() 7	() 2.8	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()	8級	() ()	() ()
	計	(6) 248	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0	計	() 56	() 100.0	計	() 42	() 100.0	計	() 6	() 100.0	計	() 15	() 100.1	計	() 6	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長	次長・参事	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	378	257	3	49	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	342	225	2	49	39	
	号給数別内訳	2号給 (人)	50	35	2	8	4
		4号給 (人)	292	190	0	41	35
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	90.5	87.5	66.7	100.0	95.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	381	253	3	57	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	351	228	2	55	40	
	号給数別内訳	2号給 (人)	56	39	1	8	6
		4号給 (人)	295	189	1	47	34
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	92.1	90.1	66.7	96.5	97.6	

オ 期末手当・勤勉手当

[() 内は再任用職員の標準的な支給率]

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	378
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	7.4	9.5	22.2
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国 県 支出金	地 方 債	そ の 他								
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設 事業	31	千円 168,000	千円 151,200	千円 16,800	千円	千円	千円	168,000	168,000	千円	2.6		
			32	2,440,100	2,196,000	244,100			2,440,100	37.4					
			33	3,530,200	2,950,400	579,800			3,530,200	54.2					
			34	377,700		377,700			377,700	5.8					
			計	6,516,000	5,297,600	1,218,400			168,000	168,000	6,348,000	100.0			
4 衛生費	1 保健衛生費	城山遺跡 第96地点 埋蔵文化財 保存事業	31	57,112			57,112		57,112	57,112		75.1			
			32	18,888			18,888				18,888	24.9			
			計	76,000			76,000		57,112	57,112	18,888	100.0			

附表3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
T M G 宗 岡 中 央 病 院 建 設 費 金 負 担	1,000,000	平成 27年度 ＼ 平成 30年度	176,775	平成 31年度 ＼ 平成 46年度	823,225				823,225
志 木 第 三 学 童 保 育 ク ラ ブ 業 別 棟 整 備 事 業	土地借上料 2,454千円と これに対する 固定資産税及 び都市計画税 に相当する額 並びに建物借 上料53,740千 円とこれに対 する消費税及 び地方消費税 の額	同上	23,981	平成 31年度 ＼ 平成 36年度	限度額に同じ				限度額に同じ
L E D 道 路 照 明 灯 賃 貸 借	216,000	平成 28年度 ＼ 平成 30年度	26,825	平成 31年度 ＼ 平成 38年度	189,175				189,175
志 木 駅 ホ ー ム ド ア 整 備 事 業 費 負 担 金	120,000	平成 30年度	26,764	平成 31年度 ＼ 平成 32年度	93,236	46,618			46,618

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
柳 瀬 川 図 書 館 防 犯 借 カ メ ラ 設 備 賃 貸	12,159	平成 30年度	526	平成 31年度 ） 平成 37年度	11,633				11,633
総合福祉センター管理運営委託	226,478	同上	46,952	平成 31年度 ） 平成 34年度	179,526			10,004	169,522
福祉センター管理運営委託	99,965	同上	21,160	同上	78,805				78,805
第二福祉センター管理運営委託	177,459	同上	32,711	同上	144,748			916	143,832

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
児 童 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託	117,077	平 成 30年 度	23,539	平 成 31年 度 ） 平 成 34年 度	93,538				93,538
宗 岡 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託	76,192	同 上	12,622	同 上	63,570	26,424			37,146
宗 岡 公 民 館 管 理 運 営 委 託	183,818	同 上	36,293	同 上	147,525			892	146,633
宗 岡 第 二 公 民 館 管 理 運 営 委 託	128,578	同 上	26,801	同 上	101,777				101,777

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託	254,115	平成 30年度	50,172	平成 31年度 ） 平成 34年度	203,943			2,936	201,007
仮 庁 舎 賃 貸 借	420,000	同上	0	同上	420,000			300,000	120,000
市 民 会 館 管 理 運 営 委 託	232,000	—	—	平成 31年度 ） 平成 35年度	232,000			11,140	220,860
八ヶ岳自然の家管理運営委託	114,050	—	—	同上	114,050				114,050

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市民体育館、武道館及び 夜間照明施設管理運営委託	160,400	—	—	平成 31年度 ～ 平成 35年度	160,400			21,285	139,115
将来ビジョン（第五次総合振 興計画）後期実現計画及び国 土強靱化計画等策定業務委託	23,500	—	—	平成 32年度	23,500				23,500
高齢者保健福祉計画・第8期 介護保険事業計画策定業務委託	5,200	—	—	同上	5,200				5,200
勤労者住宅融資資金利子補給 （平成16年度分から 平成17年度分）	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 ～ 平成 30年度	1,309	平成 31年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地方債	その他		
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成31年度分)	借入残額の 2.0%以内	昭和 63年度 ┆ 平成 30年度	23,414	平成 31年度 ┆ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ					限度額に同じ
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成31年度分)	同上	平成 3年度 ┆ 平成 30年度	114,257	同上	同上					同上
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成31年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あつせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ┆ 平成 30年度	22,339	平成 31年度 ┆ 完済の 日まで	同上					同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 (平成元年度分から 平成31年度分)	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金(責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額)か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金(責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額)を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 30年度	2,020	平成 31年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表4

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	5,406,244	5,539,782	734,300	728,696	50,805	5,545,386
(1) 総務	362,407	418,055	181,400	71,126	4,983	528,329
(2) 民生	644,422	625,140	3,500	73,647	706	554,993
(3) 衛生	-	-	201,300	-	-	201,300
(4) 土木	1,238,636	1,209,857	114,400	198,105	10,318	1,126,152
(5) 消防	14,948	15,463	43,700	2,493	128	56,670
(6) 教育	3,145,831	3,271,267	190,000	383,325	34,670	3,077,942
2 災害復旧債	-	1,600	-	-	48	1,600
(1) 教育	-	1,600	-	-	48	1,600
3 その他	10,592,906	10,819,603	800,000	818,017	85,914	10,801,586
(1) 市民税等減税補てん債	389,049	303,299	-	71,788	1,113	231,511
(2) 臨時財政対策債	10,203,857	10,516,304	800,000	746,229	84,801	10,570,075
合計	15,999,150	16,360,985	1,534,300	1,546,713	136,767	16,348,572